

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	42,781		51,427		47,861	
受取手形	271		208		217	
売掛金	16,519		17,983		18,176	
有価証券	11,020		11,020		10,815	
たな卸資産	1,629		2,012		1,652	
短期貸付金	6,720		4,351		4,666	
その他	4,513		4,708		4,874	
貸倒引当金	△10		△10		△10	
流動資産合計	83,446	55.5	91,701	56.7	88,253	56.1
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	2,093		1,997		2,068	
機械及び装置	668		992		837	
土地	3,022		2,605		2,645	
その他	1,327		1,945		1,580	
有形固定資産合計	7,111	4.7	7,541	4.7	7,131	4.5
無形固定資産	1,425	1.0	1,159	0.7	1,206	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	48,329		49,530		49,642	
長期貸付金	712		2,041		1,405	
関係会社出資金	7,416		7,446		7,446	
その他	4,272		4,531		4,178	
貸倒引当金	△151		△292		△273	
関係会社投資 評価損引当金	△2,292		△1,850		△1,705	
投資その他の資産合計	58,286	38.8	61,407	37.9	60,693	38.6
固定資産合計	66,824	44.5	70,108	43.3	69,032	43.9
資産合計	150,270	100.0	161,810	100.0	157,286	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	179		108		150	
買掛金	9,942		9,364		10,939	
未払金	12,498		13,171		13,292	
未払法人税等	947		2,607		198	
賞与引当金	1,282		1,348		1,252	
役員賞与引当金	64		—		128	
その他	1,173		1,105		951	
流動負債合計	26,088	17.4	27,706	17.1	26,913	17.1
II 固定負債						
退職給付引当金	4,104		4,283		4,160	
役員退職慰労引当金	1,056		—		1,080	
その他	1,885		3,185		3,039	
固定負債合計	7,047	4.7	7,469	4.6	8,281	5.3
負債合計	33,136	22.1	35,176	21.7	35,195	22.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	15,992	10.6	15,992	9.9	15,992	10.2
資本剰余金						
資本準備金	18,590		18,590		18,590	
資本剰余金合計	18,590	12.4	18,590	11.5	18,590	11.8
利益剰余金						
利益準備金	1,991		1,991		1,991	
その他利益剰余金						
配当準備積立金	400		400		400	
圧縮記帳積立金	48		42		45	
別途積立金	82,550		88,550		82,550	
繰越利益剰余金	14,900		18,956		19,011	
利益剰余金合計	99,890	66.5	109,940	67.9	103,999	66.1
自己株式	△23,108	△15.4	△23,125	△14.3	△23,119	△14.7
株主資本合計	111,365	74.1	121,399	75.0	115,462	73.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	6,099		5,558		6,952	
繰延ヘッジ損益	△0		—		—	
土地再評価差額金	△330		△324		△324	
評価・換算差額等合計	5,769	3.8	5,234	3.3	6,628	4.2
純資産合計	117,134	77.9	126,633	78.3	122,091	77.6
負債純資産合計	150,270	100.0	161,810	100.0	157,286	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		81,805	100.0		85,176	100.0		171,663	100.0
II 売上原価		51,596	63.1		52,896	62.1		108,325	63.1
売上総利益		30,208	36.9		32,280	37.9		63,337	36.9
III 販売費及び一般管理費		25,237	30.8		25,995	30.5		52,011	30.3
営業利益		4,971	6.1		6,284	7.4		11,326	6.6
IV 営業外収益									
受取利息	59			189			191		
受取配当金	7,036			4,474			8,336		
その他	276	7,372	9.0	206	4,870	5.7	520	9,047	5.3
V 営業外費用									
支払利息	34			35			68		
売上割引	13			13			26		
その他	22	70	0.1	168	217	0.3	46	141	0.1
経常利益		12,273	15.0		10,936	12.8		20,232	11.8
VI 特別利益		0	0.0		159	0.2		263	0.2
VII 特別損失		388	0.5		272	0.3		437	0.3
税引前中間(当期)純利益		11,884	14.5		10,824	12.7		20,059	11.7
法人税、住民税及び事業税	2,131			3,402			4,030		
法人税等調整額	248	2,379	2.9	62	3,464	4.1	991	5,022	2.9
中間(当期)純利益		9,505	11.6		7,359	8.6		15,037	8.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	55	75,550	13,562	91,559	△17,105	109,037
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						△7		7			-
別途積立金の積立							7,000	△7,000			-
剰余金の配当								△1,045	△1,045		△1,045
役員賞与の支給								△128	△128		△128
中間純利益								9,505	9,505		9,505
自己株式の取得										△6,003	△6,003
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	△7	7,000	1,338	8,330	△6,003	2,327
平成18年9月30日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	48	82,550	14,900	99,890	△23,108	111,365

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,268	-	△330	5,938	114,975
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△1,045
役員賞与の支給					△128
中間純利益					9,505
自己株式の取得					△6,003
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△168	△0	-	△169	△169
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△168	△0	-	△169	2,158
平成18年9月30日残高(百万円)	6,099	△0	△330	5,769	117,134

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	45	82,550	19,011	103,999	△23,119	115,462
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3			—
別途積立金の積立							6,000	△6,000			—
剰余金の配当								△1,417	△1,417		△1,417
中間純利益								7,359	7,359		7,359
自己株式の取得										△5	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△3	6,000	△55	5,941	△5	5,936
平成19年9月30日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	42	88,550	18,956	109,940	△23,125	121,399

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,952	—	△324	6,628	122,091
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△1,417
中間純利益					7,359
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,393	—	—	△1,393	△1,393
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,393	—	—	△1,393	4,542
平成19年9月30日残高(百万円)	5,558	—	△324	5,234	126,633

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金						利益 剰余金 合計		
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利益剰余金							
					配当準 備積立 金	圧縮記 帳積立 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	55	75,550	13,562	91,559	△17,105	109,037	
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩						△9		9			—	
別途積立金の積立							7,000	△7,000			—	
剰余金の配当								△2,463	△2,463		△2,463	
役員賞与の支給								△128	△128		△128	
当期純利益								15,037	15,037		15,037	
自己株式の取得										△6,014	△6,014	
土地再評価差額金の取崩								△5	△5		△5	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△9	7,000	5,449	12,439	△6,014	6,425	
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	45	82,550	19,011	103,999	△23,119	115,462	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,268	—	△330	5,938	114,975
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,463
役員賞与の支給					△128
当期純利益					15,037
自己株式の取得					△6,014
土地再評価差額金の取崩					△5
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	684	—	5	690	690
事業年度中の変動額合計 (百万円)	684	—	5	690	7,115
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,952	—	△324	6,628	122,091

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品商品・貯蔵品……総平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、のれんは5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金

関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動

又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。

追加情報

(役員賞与引当金)

役員賞与制度の改正により、今後、役員賞与を報酬に組み込むこととなり、前期に引き当てておりました役員賞与については支給されないこととなったため、当中間会計期間において役員賞与引当金を全額取崩し、役員賞与引当金戻入益128百万円を特別利益に計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときまでの在任期間を対象とする役員退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分1,080百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 6,452百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 5,708百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 5,430百万円</p>
<p>2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 60百万円</p>	<p>2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 59百万円</p>	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 57百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 特別利益の主な内訳 -----	1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 売却益 30百万円 役員賞与引当金 戻入益 128百万円	1 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 152百万円
2 特別損失の主な内訳 関係会社投資 評価損引当金 273百万円 繰入額	2 特別損失の主な内訳 関係会社投資 評価損引当金 144百万円 繰入額 固定資産除却損 101百万円	2 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 147百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 326百万円 無形固定資産 365百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 451百万円 無形固定資産 220百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 761百万円 無形固定資産 722百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,611,190	943,503	—	4,554,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 503株
市場買付を実施したことによる増加 943,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,556,375	790	—	4,557,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 790株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,611,190	945,185	—	4,556,375

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 2,185株
自己株式の買付による増加 943,000株

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	26,232	25,086

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	27,696	26,549

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	22,222	21,075

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,818円10銭 1株当たり中間純利益 145円75銭	1株当たり純資産額 1,965円62銭 1株当たり中間純利益 114円23銭	1株当たり純資産額 1,895円08銭 1株当たり当期純利益 231円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	117,134	126,633	122,091
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	117,134	126,633	122,091
普通株式の発行済株式数 (千株)	68,981	68,981	68,981
普通株式の自己株式数 (千株)	4,554	4,557	4,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,426	64,424	64,425

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)当期純利益 (百万円)	9,505	7,359	15,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,505	7,359	15,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,215	64,424	64,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,380個 普通株式 538,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 6,981個 普通株式 698,100株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,298個 普通株式 529,800株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 6,874個 普通株式 687,400株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株